

2019年11月29日

新たな HIV 検査体制構築に向けた厚生労働省 エイズ対策政策研究事業への協力について － 全従業員に対する HIV 検査の機会提供および検査に関する理解促進を目指した取り組み －

塩野義製薬株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：手代木 功、以下「塩野義製薬」または「当社」）は、このたび、独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター・横幕 能行先生を主任研究者として取り組んでいる厚生労働省 エイズ対策政策研究事業¹に協力し、国内の当社グループ全従業員を対象に、HIV 検査に関する教育機会を提供した上で、本事業への参加を推進していることをお知らせいたします。

HIV/エイズにおいては、UNAIDS²（国際連合エイズ合同計画）が提唱した“90%（診断率）・90%（治療受診率）・90%（治療成功率）（2020年）³”という目標に対して、日本では、診断率、治療受診率が未達であると報告されています⁴。また、毎年1,400人前後のHIV/エイズ新規患者数の内、エイズの発症で初めて感染を知った人の割合は約3割を占めています⁵。現在の抗HIV療法は大きく進歩し、早期診断、早期治療を導入することで、多くの方々がエイズを発症せず、感染前もしくは非感染者と同様の生活を送れるため⁴、より早期の診断がその後のQOLを向上させる上で重要となります。

本研究では、HIV検査の受検に対する意識調査を行うとともに、早期診断の機会を拡大し、新たなHIV検査体制の構築を目指しています。当社は、本研究の趣旨に賛同し、「世界エイズデー」⁶（毎年12月1日）を控えたこの時期に、本研究へ協力することにいたしました。協力に際し、従業員に対しては、3つのポリシー（雇用保障、プライバシー管理、健康支援）を基に、個人の自由意思に基づいた匿名下での研究への協力機会を提供しております。また、本研究においては、昨今患者数が急増している梅毒についても、併せて教育と検査への協力機会が提供されます。

塩野義製薬は「創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける」ことを経営目標として掲げた中期経営計画SGS2020の中で、「世界を感染症の脅威から守る」を当社が取り組むべき社会課題の一つにあげております。当社は、新たなHIV検査体制の構築やHIV治療/予防薬の創製等を通じてHIVに関する社会課題解決に向けて引き続き努力してまいります。

以上

【お問合せ先】

塩野義製薬株式会社 広報部

TEL : 06-6209-7885

Press Release



1. 厚生労働省 エイズ対策政策研究事業「職域での検診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制の研究」<https://brta.jp/>
研究班長：独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター エイズ総合診療部長 横幕能行 先生
研究協力期間：2019年11月11日~12月20日
2. UNAIDS: Joint United Nations Programme on HIV and AIDS
3. UNAIDS 90-90-90-An ambitious treatment target to help end the AIDS epidemic
<https://www.unaids.org/en/resources/documents/2017/90-90-90>
4. Iwamoto A et al, The HIV care cascade: Japanese perspectives. PLOS ONE.. March 20, 2017.
<https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0174360>
5. 平成 29（2017）年エイズ発生動向年報（平成 30 年 8 月 27 日、厚生労働省エイズ動向委員会）https://api-net.ifap.or.jp/status/2017/17nenpo/17nenpo_menu.html
6. 12 月 1 日は「世界エイズデー」（厚生労働省）
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eizu/index.html>